

小児がん経験者の復学後教育機関で生じる問題の明確化と支援プログラムの開発



【中野キャンパス】ヒューマンケア学部 看護学科 教授

下山 京子 Shimoyama Kyouko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 小児がん経験者・復学・連携・支援プログラム



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

この研究は、小児がん経験者が最も困難として捉えていた復学後の問題に焦点をあてる。現状での教育機関で生じている小児がん経験者を取り巻く問題を明らかにし、小児がん経験者が復学後、生活しやすい環境を整えることが可能になる教育機関への支援プログラムの開発をおこなう。多くの実態を明らかにするために、教育機関の教員・小児がん経験者・その母親に復学後の問題状況についてアンケート調査を実施し、その後インタビュー調査を実施し問題状況を明確化する。それぞれの研究結果を基に、効果的な支援プログラムの開発及び評価をおこなう。

2025 年度に、小学校・中学校・高校教員および養護教員 516 名を対象に全国 Web 調査を実施した。その結果、多くの教員が、小児がん経験者を含む復学する子どもたちの学校生活に配慮し、子どもに対してより良い環境を整えようとしていた。一方で、教員が得られる情報は、保護者や復学した子ども本人からの疾患に関する概要、今後の外来受診予定、体育の授業への参加可否などに限られていた。教員からは、疾患情報、学校における配慮内容、退院後の児童生徒の状況などについて、医師とダイレクトな情報交換をおこないたいという要望が多く示された。また、教員は、個人情報制限から、保護者や子どもに対して、今までの治療や今後の疾患の治療等どこまで教員として介入して良いのか、少ない情報の中でどのような関わりを自分が提供できるのか戸惑う様子がうかがえた。

復学する子どもにとって、学校生活は生活の中心になる。また、病気の治療を経た子どもは、復学後の生活の中で自分自身と向き合いながら、新たな日常を築いていく必要がある。その支えとなるのは、身近にいる教員や友人である。医療者は、治療が終了した子どものその後の生活を支える役割を持つと考える。教員が望むように、医療者とのより良い連携が実現すれば、子どもの復学後の生活の質向上につながると考える。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

小児がん治療後の課題は、大変大きく、医療者、教育者、家族が連携し、成長・発達を見守っていくことが重要になる。子どもを取り巻く環境に対して、他職者・家族が連携することにより、多くの課題が軽減されるのではないかと考える。今回の研究では、小児がん経験者を受け入れる教育界ではどのような問題が出現しているのか、教育者の困難感を明確化することを目的としている。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【論文】

- ・「Problems in the Various Stages of Childhood Cancer Survivors' Lives and their Self-Care Processes」
- ・「Rethinking Support for Pediatric Cancer Survivors Provided by Pediatric Specialty Hospital Outpatient Nurse」
- ・「Problems Faced by Mothers of whose Children have Survived Cancer that Appeared During the Life Stages of the Children and the Process and Guidance for Self-Care」